

小幡道昭『経済原論 基礎と演習』第2篇第1章「労働」第2章「生産」コメント

コメンテーター：亀崎澄夫

I. 「労働」章

第2篇「生産論」第1章「労働」は、従来とは異なる方法から考察されており、あらたな観点からの主張が多く見られ、私には理解できていない点が多い。十分に理解していないので、コメントというよりはさらなる説明を求めるという仕方、感想的なコメントないし質問を書きたい。とりあげる項目は、次のものである。

Q-1：労働過程も「固有のシステムをなしている」という主張について

Q-2：協業や分業の展開の仕方について—分業の「自動化効果」に即して

Q-3：機械制大工業について

Q-4：賃金制度について

【論点】

Q-1：労働過程も「固有のシステムをなしている」という主張について

小幡氏は、「資本に取り込まれる側」(99頁)の労働や労働過程も「固有のシステムをなしている」(99頁)と主張されている。この点は具体的には第1章「1. 2労働組織」で次のように主張される。「目的意識的」という特性をもつ「労働力ユニットは、バラバラに作動するものではない。その内部構造からして原理的に、独自のシステムを構成し、相互に連鎖して機能する」。確かに、人間社会では、「労働力ユニットは、バラバラに作動するものではない」といってよいと思われる。しかし、「労働力ユニット」が協業や分業という労働組織として編成されるのは、単なる人間の「意識」などの「連結装置」(110頁)の具有によってではなく、従来生産関係といわれてきたそれぞれの社会に特有な人間の社会関係を通してなのではないか。言い換えれば、協業は「意識という自律性を具えた入力系の同調」(112頁)のみによって成立しうるのであろうか。協業や分業という「労働組織」も、特定の社会的な生産関係を前提に、個々の「労働力ユニット」を編成する何らかの歴史的な主体によってはじめて編成されるのではないか。もちろん、この点は、小幡氏が強調される人間の「意識」やコミュニケーション能力が協業において重要な意味をもつということを否定することではないのであるが。

小幡氏の協業や分業についての上のような主張は、労働過程を、市場システムとは異なる「対照的な別の原理」(99頁)をもつ「固有のシステムをなしている」という主張と密接に関連した主張である。労働過程の抽象の方法や展開にもかかわる論点であるが、小幡氏

が労働過程を「固有のシステム」であると主張する点について、さらに説明を求めたい。

Q-2：協業や分業の展開の仕方について—分業の「自動化効果」に即して

小幡氏は、分業の効果について「自動化効果」を主張されている。すなわち「分業の基礎をなす、自然過程の分割による手順化は、習熟効果と同時に、自動化効果を生み出す」(122頁)と。まず、第1に、この「自動化効果」は、分業的に編成された労働組織全体の効果として主張されているのか、それとも分業化された個々の工程の効果として主張されているのか。もし、前者とすれば、その効果は、分業による個々の工程の「手順化」だけでは、達成されないのではないか。後者とすれば、個々の工程の「手順化」で「自動化効果」が作用して個々の工程の効率が上昇したとしても、それが分業化された労働組織全体としての効率上昇になるとは必ずしもいえない。分業的に編成された諸工程が順調に作動するような調整が、たえず生じる工程編成上の不都合を減少させることを通して、分業のより高い効果を上げうるようになるのではないか。分業による効果は、分業化された個々の工程へのある程度の強制や調整が可能かどうか、どの程度可能かに係っている側面（人間関係的な側面）をもっているのであり、労働の分割や「過程の分割による手順化」が「自動化効果」をもたらすというのは言い過ぎではないかと思われる。

結局、協業や分業の「労働組織」で主張されている諸効果は、協業や分業がうまく編成されかつその遂行も可能である場合の「可能性」の主張に留まるのではないかという印象をもつ。それら労働組織が達成する効果の可能性を「どのような社会形態にも通じる労働の基本原則」(122頁)の解明と主張することも可能かもしれないが、逆に資本主義的労働組織で現実的に達成されている資本家企業の生産過程等の「分析」によって、そこから抽象しうる「どのような社会形態にも共通な労働」編成の原理の指摘として、協業や分業の労働組織とその効果を展開する方が、納得性が高いのではないかと思われる。

Q-3：機械制大工業について

機械制大工業に関する小幡氏の主張は、展開されているスペースも少なく、要点のみを淡々と主張されているので、ますます印象的なコメントになる懼れが強いが、機械と機械体系を「自働性」の見地から強調しすぎているのではないか、機械の技術についてももう少し丁寧な説明が必要なのではないかという印象をもった。

たとえば、機械について、小幡氏は「もともと自然過程のうちにある」自働性を「一定の結果が再現されるように、自働性を集積した自然過程を機械とよぶ」(131頁)と定義され、機械体系を「労働主体による調整なしに、機械どうしが結びついたもの」(131頁)と主張される。このように自働性に力点を置いた機械の定義や機械体系の理解は、『資本論』にも存在するが、資本主義経済はそのような機械と機械体系を実現していない。確かに、機械技術には過程への「労働主体」の干渉を無くす傾向があり、機械体系の「自動制御」(131頁)への傾向も存在し、それが「労働の単純化」(131頁)や「システムとしての機械体系によ

って労働組織を置換する」(132 頁)傾向も存在するが、それらは非常に強力に作用しているとはいえ、まだそれらを目指して進んでいる諸傾向に留まっているのではないか。つまり、資本主義の機械制大工業の生産過程自体に、小幡氏の主張する機械制大工業とマニファクチュアとを軸とする「多態性」(132 頁)の問題があるのではないか。もちろん、それには理由があって、小幡氏がいわれる二つの因子が作用しているからである。一つには人間の自然過程の認識が不十分であり、かつ人間「主体の関心」が狭いことから、機械技術の完成度(自動性)が低位に留まるという技術的問題があるからであり、こちらの方が資本主義の分析にとっては重要であるが、もう一つには完全自動化の機械体系が技術的に可能であるとしてもそれを実現するには機械体系の創造に膨大なコストが懸かり、人間やその熟練でもってその工程や局面を遂行させた方が安価であるということではないかと思われる。小幡氏の主張は、機械とその体系の理解が自動性の見地を力点が入りすぎているように思われる。この点は、叙述が短いので、小幡氏の本旨ではないかもしれないが、そういう印象をもった。

Q-4: 「賃金制度」について

小幡氏は、労働の「意欲や協力、熟練などの主体的要因」(134 頁)を「賃金制度」の枠内で論じようとしている。前者は、資本・賃労働関係の一部でもあり、資本主義的労働組織の中で分析されるべき課題ではないか。それらを賃金制度や支払い方の枠内に押し込めると、工場内での権力関係(人間の生産関係)の分析や技術の変化による「意欲や協力、熟練などの主体的要因」への影響などを具体的に分析し難くするのではないと思われる。

また、この点は小幡氏の「型づけられた労働」(136 頁)で展開されている内容(技能の規格化・定型化・標準化など)とも合致しないように思われる。

II. 「生産」章

第2章「生産」は、「歴史貫通的」な側面としての「2. 1 社会的生産」と「2. 2 純生産物と剰余生産物」および「資本主義的」な側面として「2. 3 価値増殖過程」から構成されている。第1章「労働」および第3章「蓄積」と併せて、このように生産論を構成する方法は、小幡氏の用語ではないが宇野氏流にあって、どの社会にも通じる「経済原則」的な関連の分かりやすさをもたらしている。しかし、それはと同時に、従来の資本の生産・流通・再生産という「生産論」の構成と比べて、重要と思われる規定が抜け落ちるリスクも抱えている。それらは、個別資本の生産と流通との具体的な分析が欠如している点、および、個別資本の絡み合いを基礎とする社会的総資本の再生産と流通という視点が希薄なことに起因している。具体的な論点を挙げておけば、時間・空間のなかで遂行される資本価値の姿態変換運動の具体的な分析(この点は小幡氏では第I部・流通論と第3部・機構論で触れられている)や、資本のフロー・ストックの関係分析、個別資本の姿態変換の絡み合いを前提とする貨幣流通とマネーサプライ分析などである。

第2章「生産」について言えば、生産が、「社会的再生産」を強く念頭においた「投入と産出を比較して、増大している場合を生産とよ」(102頁)ぶと定義され、直感的に分かるものとはなっていない。生産は、個別的過程と社会的過程との両面から考察されなければならないが、小幡氏の主張では、従来主張されてきた使用価値の形成や生産物形成という個別的過程に即した「生産」規定は希薄である。

しかし、社会的生産の見地から投入と産出との量的な差として「生産」を定義するという方法的見地に拘泥しないとすれば、「社会的生産」を中心に明らかにされる第2章「生産」の内容自体は明快なものであり、かつ主張内容は賛成しうる点が多い。賛成しうる論点には、粗生産物と純生産物の規定、補填と取得の規定、それらを前提とした上で階級関係の導入を通じた剰余生産物の規定などが挙げられる。とりわけ、小幡氏が、社会的生産の物量関係を前提に「価値増殖の社会的根拠」を展開されている点は、積極的に評価するものである。

以下では、第2章「生産」の主張について、私にとっては不十分と思われる点やさらに説明を求めたい点が残っているので、以下の点についてコメントする。

Q-1：「社会的生産」の規定について

Q-2：社会的生産の「補填」と「取得」の評価について

Q-3：「価値規定の法則的展開」について

Q-4：生産論と再生産表式との関連について

【論点】

Q-1：「社会的生産」の規定について

小幡氏は、「社会的生産の概念的コアは、相互依存性にある」(144頁)と主張され、「社会的生産の概念的コア」を物の「相互依存性」を軸に説かれている。そして、「問題 92」で、「小麦を小麦で生産し、小麦を原料にパンを焼く」(144頁)というケースの「社会的生産」は、「小麦の生産はパンの生産が存在しなくても可能である」(320頁)という理由で、「社会的生産の概念」(144頁)の「十分条件を満たさない」(320頁)とされている。ここでさらに説明を求めたいのは、第一に、労働に言及せずに物の関係だけから「社会的生産」について語るのが適切かどうかという問題である。確かに、社会的生産において物の直接・間接的な補填関係が特別の意味をもち極めて重要な意味をもつことは認めるとしても、物が社会を構成するのではなく人間が社会を構成するのであるから、「社会的」というかぎり人間に関わる労働の契機は必須ではないかというのが、それである。第二に、もし社会的生産には労働の契機が不可欠であるとするならば、「小麦を小麦で生産し、小麦を原料にパンを焼く」「社会的生産」のケース(問題 99のような社会的生産、すなわち、小麦部門：小麦+労働 →小麦、パン部門：小麦+労働→パン、ただし、小麦を生産財部門、パンを消費財部門とする)においても、パン部門は、生産財としての小麦を小麦部門に依存し、小麦部門は、自部門の労働を補填するために、人間の生活(パン)を通じた労働の支出と

いう関係を前提に、パン部門に依存していることになる。つまり、両部門の一方は直接的に他部門の物財に、他方は人的投入の必要を介して他部門の物財に、依存するのであって、問題 99 の小麦とパンのような「社会的生産」も、この意味での「内的関連性」(320 頁)や「相互依存性」を保有しているのではないか。社会的生産をどのように考えるかについて、とりわけ物財の内的な相互依存性を「十分条件」とする意味について、さらに説明を求めたい。

Q-2：社会的生産の「補填」と「取得」の評価について

小幡氏は、すでに述べたように「価値増殖の社会的根拠」を、社会的再生産の物量システムを前提とした説明されている。この展開の方向性は、おおいに評価できる。というのは、社会的再生産の物量体系（小幡氏の用語では [数値例]）なしには、物的商品の価値についても労働力商品の価値についても、量的理解に達しえないからである。価値規定や価値量は、定義的には、社会的な需給の一致や再生産の条件を前提としつつ、物量を明示することなしに、個々の商品を取りあげて説明することは可能である。しかし、それは前提を置いたうえでの定義であり、その前提自身が資本の再生産過程で問い直されなければならない。価値規定や商品の価値量は社会的な規定であるから、資本主義経済の社会的再生産のなかで（物財の量的な関連を含む）再生産の条件を明示しつつ、再論しなければならない。そこではじめて、商品の価値規定や量的規定も最終的に確定するのである。資本主義経済の「社会的再生産」を物量の [数値例] で明示し、生産手段の「補填」と成果物資の「取得」を基礎に階級関係を加味しつつ説明するという小幡氏の方法は、価値規定や価値増殖の明確な主張としては、まさに理に適った手法なのである。それだけではない。教科書のなかで簡単な [数値例] を使って商品の価値を量的に確定しつつ価値規定や価値増殖を説明するということは、大きな教育上の意義ももつのである。

Q-3：「価値規定の法則的展開」について

ところで、小幡氏の「価値増殖の社会的根拠」の説明方法に問題がないかといえそうではない。小幡氏のそれは、極端化していえば（その計算結果はもちろん正しいのであるが）、計算問題に終わっている。すなわち、小幡氏の主張は、「社会的再生産」についての「補填」と「取得」に関する物量関係（数値例(2) (149 頁))、および純生産物の分配を決定する労働者の生活過程の物量関係を前提に、価値・価格を計算すれば、価値増殖や剰余価値率を計算可能であるという主張に留まっているように思われる。従来マルクスや宇野弘蔵は、単に資本主義の「価値増殖」を説明(計算)することだけではなく、資本主義の外見（平均利潤率や生産価格）は異なった様相を呈するけれども、資本主義経済の「社会的再生産」のただなかに、労働による「価値規定」が法則的に展開していることを説明しようとしたのである。そして、転形問題論争が示すように、必ずしもその展開面については十全な成功をえなかったのである。小幡氏の生産論には、「価値規定」の「法則的展開」

面という論点は含まれていない（あるいは非常に不十分である。小幡氏も、再生産表式論を第3章で展開されているが、表式論は小幡氏の積極的な主張と整合していないと思われる。この点は（4）で触れる）。

それでは、小幡氏の展開方法が、従来「価値規定の法則的展開」として主張されてきた内容を含み得ないのかということ、決してそうではない。この点にこそ、小幡氏の「生産」に関する主張の不十分性が残っているように思われる。

小幡氏の展開方法である、社会的生産の「補填」と「取得」の物量関係、および労働者の生活水準を前提とする純生産物の分配関係を基礎とした「価値増殖の社会的根拠」の計算は、従来主張されていた「価値規定の法則的展開」を内包しているように思われる。それは、説明の仕方を工夫すれば、展開しうるのである。すなわち、図Ⅱ.2.5のボックスQ(157頁)を前提に、資本主義の社会的生産の両部門間の物的「補填」、賃金労働者の生活物資の「取得」、および資本家の剰余生産物の「搾取」を考えれば、ボックスQの物量関係を前提とする資本主義経済の「社会的再生産」の関連が、従来「価値法則」といわれてきたものを内包することは、明らかだからである。

たとえば、いまボックスQで示される資本主義経済が過不足なく安定的な社会的再生産を遂行しているとすれば（つまり、生産技術と労働者・資本家の消費の不変を前提に、両部門の物的補填と賃金労働者の一定の生活の保証、および剰余生産物が両部門の資本家によって「取得」され消費されると前提すれば）、ボックスQの物量的内容で遂行される資本主義経済は、次のことを示し、かつ達成する。

一方では、価値の量的決定についてである。物財（商品）の価値量が、小幡氏の〔数値例(2)〕の物量関係を前提とする151頁の価値方程式で決定されることは明らかである。それを基礎に、労働者の生活水準が与えられているので、労働者が生活で消費する「必要労働時間」（事実上労働力の価値）と「剰余労働時間」も決定され、剰余価値率も決定される。

他方で、まず両部門の物的「補填」についてみれば、この資本主義経済は安定的な再生産を繰り返すことが前提されているので（あるいは前提されていれば）、各部門で生産財として今期生産に投入された財は、次期の生産継続のために、社会の産出のなかから市場での取引を通して、同種の財が同量だけ「補填」されなければならない。市場を通じたこの物的な「補填」なしには、この資本主義経済は安定的な生産を続けえない。投入された物財が、市場を通して同種・同量だけ「補填される」ということは、各財の価値も物量体系を基礎として決定されているのであるから、両部門は、今期の投入財商品の価値と同じ価値量をもつ投資財で「補填している」ことを意味する。つまり、この資本主義経済は、社会的再生産の繰り返しのなかで、投入財商品の素材補填と価値補填とを同種・同量で達成しているのである。

つぎに、労働者の生活をみれば、小幡氏のいうように、労働者の生活物資の量と労働者が支出する労働量との間には原理的に「本源的弾力性」(154頁)があるのであるが、資本主

義経済の「社会的再生産」それ自体の考察においては、労働者の生活物資の量と労働量との間に一定の量的関連が存在することを前提せざるをえない。もちろん、それは、時期・時代や景気循環のなかで弾力的に変動する。しかし、資本主義経済における労働者の基本的境遇（資本・賃労働関係）を明らかにするためには、労働者の生活水準と労働者が支出する労働量との定まった関係を想定せざるをえないのである。労働者の生活水準をなす生活物資の量と労働者が労働力の販売を通して支出する労働時間の長さが、生活物資商品の価値とともに決定されているとすれば、労働力商品の売買を通して遂行される労働者の労働支出と、貨幣賃金を介して労働者が取得する生活物資の価値とのあいだには、次のような関係が継続的に存在することになる。すなわち、労働者が支出する労働のうちの労働者に支払われる必要労働時間（つまり労働力の価値）は、労働者が「取得」する生活物資商品の価値に等しいという関係が、社会的再生産のなかで繰り返されるということである。つまり、労働者は、この資本家との諸取引のなかで、支出する総労働時間のうち労働力の価値に等しい「必要労働時間」を、生活物資商品の購入を通して「買戻す」のである。宇野氏の主張する、労働者が労働力の価値を生活物資の購入を通して「買戻す」という関係が、資本主義経済の「社会的再生産」のなかに存在することは明らかである。このことを資本家の側からいえば、資本家が生産に必要な労働力は、実質的には、貨幣賃金を介した生活物資商品の労働者への提供によって「補填」しうることを意味する。言い換えれば、資本家にとっては、労働者の労働力価値の買戻し関係は、生産の継続に必要な投入の労働力を、剰余価値を取得しつつながら一定の価値関係を通して継続的に取得可能であることを意味するのである。

これまで述べてきた資本の投入財の「補填」と労働者の生活物資の「取得」という事態は、商品にどのような生産価格が付こうとも成立する。つまり、この事態は、資本主義経済の現実（経済原論の世界では）生産価格を通じた売買として遂行されるのでありそれ以外の遂行の方式は存在しないのであるが、しかし生産価格を考慮することなしに、資本主義経済の「社会的再生産」のただなかに「貫徹」していると主張しうる事態である。というのは、生産価格体系は、まさに社会的再生産の同じ物量関係（小幡氏の「数値例」）を基礎に決定される事柄にすぎないからである（小幡氏の原論でいえば 193 頁の展開）。言い換えれば、生産価格体系は、資本主義経済の社会的再生産の投入財の「補填」と労働者の生活物資の「取得」を達成することを基礎に、投資額に応じた利潤を取得する資本家的な方式にすぎないのである。そうとすれば、いま安定的と想定されている資本主義経済の社会的再生産は、宇野氏のいうどの社会でも達成されなければならない「経済原則」（の一部）を実現することは明らかであり、物財商品にどのような生産価格が付こうとも、各部門は投入した財と労働を、同種・同量だけ取得することなしには、安定的な社会的再生産を達成しえず、ゆえに投入財についても労働力についても、同量での価値補填が継続的になされるのであり、「価値規定の法則的展開」を示すものなのである。

生産財の「補填」と生活物資の「取得」という物量関係を基礎にする「価値規定の社会

的根拠」や剰余価値率についての小幡氏の主張は、「価値規定の法則的展開」というマルクス経済学の論証課題や宇野氏の「買戻し関係」の論証という重要な論点をその展開のなかに内包していると思われるが、小幡氏はそれを積極的に展開していない点であり、小幡氏の展開方法は不十分性を残しているように思われる。

Q-4：生産論と再生産表式との関連について

小幡氏は、第3章「蓄積」の最後で「3. 3 再生産表式」を主張しているが、マルクスの表式をそのまま説明するものであり、問題を残している。第一に、それは、小幡氏が必ずしも容認しない等労働量交換という意味での「価値どおり」の商品交換を前提とした資本主義経済の社会的再生産の説明になっている。第二に、小幡氏が社会的再生産で重要とされている投入財の「補填」と労働者の生活物資の「取得」という物量関係を考慮しない「社会的再生産」の説明になっている。少なくともこの二つの点で、小幡氏の「3. 3. 再生産表式」の主張は、小幡氏自身の主張と齟齬をきたしている。小幡氏の原論に即した再生産表式とは、図表Ⅱ.2.5(157頁)を、次の備考の参考資料を使っていえば、その物量と価値量との二元的に表示した「社会的再生産」の過程が、小幡氏の主張に合致した再生産表式となると思われるが、いかがであろうか？

<<備考>>

Q-4で主張した点とも関連するが、Q-3で資本主義経済の「社会的再生産」について言葉を使って述べたコメントは、数値例で示した方が分かりやすい。そこで、小幡氏の「数値例(3)」を基礎に、すこし条件を加えた資本主義経済の「社会的再生産」における商品の価値と192-193頁の生産価格を計算した<<参考資料>>でもって、私なりに資本主義経済の「社会的再生産」の関連の総体を示す説明をして、論点Q-3を補足的しておきたい。